

ます だ ただ お
舛 田 忠 雄

学位の種類 教育学博士
学位記番号 教第49号
学位授与年月日 平成2年3月23日
学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 東北地方における近代漁業の展開と漁村・漁民
——宮城県・山形県のいくつかの事例——

論文審査委員 (主査)
教授 田原音和 教授 不破和彦
講師 秋永雄一

論文内容の要旨

1. 本論文は、漁船の動力化をわが国における近代漁業の起点として位置づけ、その前後から現代にいたる漁民層の分解と同族・親族組織の解体過程を対応させながら漁業村落の構造を実証的に究明し、漁村社会学の方法論的基礎を明確にしようとした、著者の多年にわたる研究の成果である。

従来、日本の漁村に関する社会学的研究は農村社会に比して必ずしも十分ではなく、その方法論もまた後者に依存してきた。著者は、第Ⅲ部付論で示されるような農村社会学に対する理解を十分に踏まえながら、近代漁業の起点をその生産手段（漁船・漁網・漁場など）のうち漁船の動力化を実現した明治末期に設定し、地先・沿岸漁業から沖合・遠洋漁業への史的展開がもたらした経営漁家層と乗組漁夫層の分解が漁民と漁村の生活構造を一新する過程を、宮城県と山形県の数漁村を事例として刻明に実証する。とりわけ、漁村の生活構造を同族組織と親族組織を中核として把握し、本来、漁業における生産関係とはその本質を異にする同族・親族組織が、動力化以前の和船時代には、漁業経営と一体化して展開してきたのに対して、近代漁法の導入以降、漁民層の分解に応じて両者がしだいに分離し、とくに同族組織が解体し形骸化してゆく過程を明確に実証しようとしたものである。

さらに、遠洋漁業への競争的進出を不可避の方向とする宮城県の漁村と、漁業の遠洋化・大規模化を多様な零細出稼漁業という形態で乗り切ろうとする山形県の漁村とを対比し、両者の漁業の規模と性格に対応して異なる同族・親族組織の解体過程を比較的把握し、現代漁村の村落構造と漁民の生活構造の基本的性格を明らかにしようとしたものである。このように、漁民層の分解過程の把握を基軸とすることによって、従来の農村社会学理論の多様な発展方向に対して、一つの解答を漁村社会学の側から提起しようとしたものである。

2. 本論文の構成は次の通りである。

序章 漁業生産の展開と漁村

—— 漁村に関する社会学的研究の方法に関して ——

I 宮城県三陸漁村における漁業生産の展開と漁村

第1章 唐桑町鮎立における経営漁家層および漁夫漁家層の展開

第2章 鮎立における「家」の変容過程

—— 経営漁家「釜の前の上」の事例 ——

第3章 津本における親族組織の変容過程

第4章 漁夫漁家の村における家族の変容

—— 宮城県桃生郡桑浜の事例 ——

II 山形県庄内漁村における漁業生産の展開と漁村

第1章 近代における山形県漁業の展開と漁村

第2章 戦後における漁業の展開

—— 漁業センサスに基づく統計的分析 ——

第3章 風待ちの港・加茂における漁業と住民組織

第4章 出稼漁業村落・小波渡における出稼漁業の衰退と村落

III 付論

第1章 我が国における農村社会学の展開

—— 成立前史から共同体論争まで ——

第2章 農民意識

第3章 在村地主の「ムラ」の歴史的展開

—— 農業生産の展開と「ムラ」生活の変容 ——

3. 本論文の内容

見られる通り、本論文は序章と3部から成る。序章は著者の研究意図を実現するための理論的枠組の提示であり、第1部は宮城県三陸沿岸の漁村の実証研究、第2部は山形県庄内漁村の実証研究である。第3部は付論として農村社会学理論を史的に展望し、以上の漁村研究の方法論を裏付ける論証である。

著者は、序章において、農山村と異なる村落類型として漁村を「漁業従事者の居住する村」ま

たは「漁業に直接間接に関係して生活を営む定住関係を基礎として成立する社会結合体」として概念規定し、現実の漁村は、そこで営まれる漁業の形態、組織、制度の多様性、各々の漁村をめぐる社会的経済的諸条件その他によって、その多様な姿を現出するとみる。その上で、ここではとくに東北地方の太平洋沿岸と日本海沿岸の一部漁村を対比して、その「生活協同の枠組」の相違を明らかにすることを企図する。

しかし、このような漁村の構造を規定する歴史的条件として、著者はなかならず漁船の動力化を重視し、それが漁村・漁業にもらした意義を次の4点に求める。(1)漁業生産力増大の一大契機たりえたこと、(2)それによって明治期の漁業制度が転換せざるをえなかったこと、(3)漁業における資本主義的展開の起点となったがゆえに漁民層分解を促進したこと、(4)以上の結果として最終的に漁村の社会的性格が規定されたこと、がそれである。(1)については、和船と大謀網を基調とする旧漁法による生産量が明治30年代に頭打ちとなり、漁船動力化以降にそれが急上昇することを統計で確証し、(2)については、明治8年の海面官有・借用制の施行、明治19年の漁業組合準則の施行などがいずれも藩政期以来の旧慣の再確認にすぎず、近代漁業への転機となった法制としては明治31年の遠洋漁業奨励法が決定的に重要な意味を担った点を重視して、それが明治漁業法(明治43年施行)に至るひとつの途であるとの理解を示す。(3)については、全国的には大企業による資本主義的漁業経営の出現を頂点としつつ、それとは別に、旧来の漁村に一般的であった自営漁家の漁船動力化と大型化の競争の激化およびその結果としての階層分解、ならびに乗組漁夫層の大量析出という漁民層分解の動向を論証し、(4)については、その結果として近代漁村への再編が展望される。

以上を承けて、第I部では宮城県三陸漁村の実証が行われるが、第1章から第3章までは宮城県唐桑町の漁業集落を対象とし、第4章は同じく宮城県の雄勝町桑浜を対象とした実証研究である。

現在の唐桑町は気仙沼港に隣接し、わが国でも有数の遠洋マグロ漁業の基地であるが、^{しびたち}鮪立はそのなかでも最も典型的な母村である。昭和58年現在、その鮪立には200トン以上の大型漁船10隻、20~100トンの漁船7隻の船籍があり、6戸の経営体がこれらの漁船を操業し、うち3戸は計500トン以上の漁船を経営する。戸数308、人口1,470人の漁村である。第1章は、この鮪立の明治期から現代にいたるまでの漁業の変遷を追い、主として漁民の階層分解を、一方では漁船の動力化と大型化にともなう経営漁家(船主)層の淘汰と分解、他方では経営漁家に雇われる大量の乗組漁夫の増大という、両極分解の過程が明らかにされている。明治の鮪立は、和船によるカツオ釣漁と地先の定置網の経営を主業としてきたが、それは唐桑町の草分けの一戸と言われる「^{こなて}古館」(鈴木姓の総本家の屋号)をはじめとする本家層の船主10戸の経営に村人たちが参加するというのが主要な漁業形態であった。大正2年、この「古館」の和船の動力化を契機として漁船の大型化を基調とする激しい経営競争が生じ、昭和28年、280トンの漁船による南方^{はななわ}延縄マグロ漁の開始によって、今では必ずしも本家層に限らない経営体6戸が、その村の漁業の主流を形づ

くっている。

大正2年からの5年間に、4戸以上の本家層が漁船経営から脱落し、代って後述する「釜の上」(古館の古い孫分家)のような分家を含めた6戸の経営体に淘汰される。淘汰の原理は資本と労働力である。すなわち、動力漁船の導入に要する資本蓄積をとげていた漁家か、仕込問屋からの融資を受ける力があつた漁家に限られる一方で、鮪立とその隣接集落から伝統的な身分階層制に立つ労働力の調達可能な漁家に絞られる。そういう条件を備えた漁家は、多少の変化はあるにせよ、本家もしくは有力分家であることが戦前の鮪立の大勢であつた。他方、漁船に乗り組む漁夫の構成は、本家＝経営漁家の家族成員が船頭(漁撈長)などの幹部漁夫の地位を占め、これに同族および親族組織を紐帯とする労働力を配置するのが漁業労働組織の「原型」であつた。漁撈用具の仕込みや賃金(歩合)の支給などが、同族・親族の家々の濃密な生活慣行の一環として行われたことは言うまでもない。ところで、戦後の大型マグロ漁船への切り換えが、漁船動力化以来2度目の転機であり、宮城県北部延縄漁業協同組合(昭和24年、唐桑町に設立)と宮城県北部鰹鮪漁業協同組合(昭和25年、気仙沼市に設立)の構成員たりうる経営漁家はさらに淘汰されて、本家と経営漁家の分離が進行する一方で、漁業労働力構成の「原型」が解体し、他県の漁船にも自由に雇用される一般漁夫世帯が著増するようになる。

第2章は、鮪立の経営漁家の消長を「釜の上」を事例として詳細に分析したものであり、本論文の要のひとつである。同家は「古館」の孫分家でありながら、明治初年の当主が和船経営に乗り出してから養殖漁家として経営を縮小する現在まで、5代にわたる「家」および家業としての漁業経営を維持し、昭和37年に150トンの南方マグロ漁船の経営を打ち切るまでに5戸の血縁分家と3戸の孫分家を創設している。こうして強固な同族組織を形成しつつ、分家の労働力をすべて本家の漁船経営に組み込む経営形態＝家業を築き上げる。同家自身もまた、大正期には4世代・5夫婦・20人を越える家族構成を示し、長男を船頭に就任させるほか、家族成員を幹部漁夫として2～3隻の自営漁船に乗り組ませている。著者は、同家の経営史を和船2隻で開始した明治初期から、大正6年の動力漁船の導入を経て、戦後には3隻のカツオ漁船、さらには大型マグロ漁船の経営を経て、漁船経営を打ち切り養殖漁家に転化するまでを5期にわけ、その漁船経営＝家業の消長と、それぞれの時期における漁業労働と母村での生活協同を中心とする同族・親族の強い結束とその衰微を詳細に分析している。

その実証によって、遠洋漁村としての鮪立では、「家」の消長それ自体が、生産手段としての漁船と漁撈技術の発展に深くかかわっていると同時に、家関係の総体としての村落構造そのものがそれにかかわっていることが明らかとなる。「家」の変動は、本家としての系譜上の優位性と経営漁家としての優位性とが一体であるかどうかにかかってくる。経営漁家が家業としての漁業を強力に展開する方向では「家」および家連合に対する強い統制を必要とした。それが一方の家連合の発展の方向であつたとすれば、分家＝漁夫世帯としての「家」は、その維持・発展をこのような本家経営の内に漁夫として組み込まれることによって可能とされた。その意味では、本家

=経営漁家の経済的卓越性が、生産基盤としての土地・家屋の分与や漁船の譲渡によって分家を創設したり、あるいは経済的援助によって姻戚を含む親族の「家」を支えたりすることによって、同族組織と親族組織を拡大再生産してきたと言える。したがって、本家=経営漁家としての衰微はまた、これらの家連合の形骸化・解体を意味する。鮪立の村落構造は、こうして、このような各「家」の存立のいかんを基軸として展開されてきたと言ってよいであろう。

第3章は、前章で見た同族・親族組織の解体過程を、別の対象、すなわち同じ唐桑町の津本における「中川原マケ」の事例で立証したものである。昭和42年現在で62戸、402人の津本は、鮪立よりも遅れて遠洋漁業に乗り出した漁村であるが、それは藩政期から明治期にかけて村の漁業に支配的影響力をもっていた「中川原」(屋号)の漁業経営の性格に規定されてのことであった。すなわち、同家は明治初期に定置網一カ統と和船(3トン級)4隻を経営し、大正4年に動力漁船を導入した上、カツオ節の加工製造まで手がけた。明治19年の戸籍では、津本は20戸、114人であり、定置網と和船(カツオ漁その他)が同時に稼働する夏漁では、少なくとも最低60人の漁夫を要したというから、この集落の漁家のほとんどが「中川原」の経営に依存していたことが知られる。しかし、同家は、昭和4年に持ち船の座礁を契機として、他の所有漁船、定置網、カツオ節製造の一切の経営から撤退する。この時期からは、同家のほかに新興の動力船経営漁家が4戸輩出するが、戦後の昭和40年までには、「中川原」の第三分家の漁家が200トン級漁船2隻を擁して、北洋サケ・マス、南方マグロ漁業に進出した一例を残すのみとなった。前記の鮪立にくらべて動力化以後の漁船の大型化と経営規模拡大の急速な展開に津本の漁業が遅れをとったのは、それが「中川原」の経営規模に制約されていたからだと言うことができる。

ところで、明治5年(壬申戸籍)から昭和4年までの津本の本・分家関係をみると、「中川原」のほかには本家が5戸あり、それぞれ3~6戸の分家をもつが、「中川原」は8戸の分家をもつ最大の同族組織であり、そのうちの4戸は比較的新しい非血縁分家である。ということは、当時の同家の経営規模からすると、この分家の労働力ももとより、他の同族の労働力をも雇用していたことになる。同家が漁業経営に失敗すると、その雇用主に頼っていた漁夫世帯は同じ同族内の新興漁家(たとえば上記の第三分家)あるいは他の経営漁家に雇用されるようになり、同族関係もしだいに形骸化するようになる。総本家が同族慣行を維持する威信も経済力も低下するからである。このように、著者は「中川原」の漁業経営の展開を3期にわけ、各期ごとの同族と親族組織の動態を綿密に再構成して余すところがない。

津本の事例は、明治・大正期に独占的な地位を占めた「中川原」の漁業が衰退して、同族内の分家が新興経営漁家として頭角を現わすや、他の諸分家はこの新興の漁家に血縁関係や姻戚関係を通して雇用され、後者に対して経済的依存を深めつつ、「中川原」との本・分家関係がしだいに希薄化することを示している。こうした「中川原」の同族結合の弛緩と対照的に、それまで潜在化していた分家間の血縁関係や姻戚関係にもとづく結合が顕在化する状況を、著者は「同族団の小分団化傾向」と呼び、同族組織解体の一段階とみていることに注目しておきたい。それは反

対に、「中川原」が漁業の興隆期に血縁・非血縁を問わず分家を創設して経営を安定させたことを想起させ、この「小分団化傾向」が新たな同族組織形成の萌芽と予想されなくはないからである。しかし、この新興の経営漁家が、戦後、飛躍的に経営を大規模化する歴史的時点では、もはや伝統的な雇用関係に依存できず、企業的な漁業経営へと転換せざるをえなかった。と同時に、漁夫層においても、親族的紐帯から離れて、広く津本以外の漁業経営者に雇用されることで生活を立てうる、自立した漁夫世帯の階層を生みだしていた。その意味で、この「小分団化傾向」はまさしく同族組織解体の一段階と呼びうるのである。

第4章は、宮城県雄勝町桑浜（27戸）を事例として、漁船動力化の時代に和船から動力漁船への移行に成功しなかった漁村の実証である。雄勝町では動力漁船が明治42年に導入されており、唐桑町より早い。しかし、桑浜には明治初期には和船経営によるカツオ漁が3戸の漁家によって行われていたものの、いずれも動力漁船を導入する資力を欠いていた。そのうちの1戸が小型定置網の経営とあわせて、無動力の和船によるカツオ漁を大正13年まで維持していたことにむしろ驚きを覚えるが、以後は他村の漁船の乗組漁夫に転化する。同族組織は存在したが、有力な本家層を欠き、カツオ漁期に他村の漁船に乗り組むほかは自村の磯漁に従事する漁夫世帯の村であった。こうして、動力化を契機として経営漁家と漁夫世帯の階層分解をとげたことのなかった桑浜は、戦後にはワカメその他の養殖漁業と他村や他県の大規模漁船、運搬船、冷凍船などの乗組とを兼併する階層的にフラットな漁夫漁家の村として存在する。これもまた三陸漁村の一つの典型であり、前章までに示された事例の裏側から漁民の階層分解の実態を村落レベルで実証したものである。

第Ⅱは、山形県庄内地方の漁村を実証した4章から成る。ここでは、第Ⅰ部と同様、漁船動力化を契機とする漁民層の分解が庄内漁業の近代化過程として分析されるが、太平洋側と魚種も漁法も異なる日本海沿岸漁業の漁民層分解が第Ⅰ部とは対照的に実証される。

第1章では、庄内漁業の主として明治以降の歴史的展開過程と庄内漁村の全般的な概括が試みられている。庄内の漁業は、自然的条件による漁港形成の脆弱さと魚種の性質から、タラ漁を中心とした地元漁業と北海道・青森県への出稼漁業（ニシン・イカ）とに集約される。地曳網・定置網漁業の衰退以後、タラ漁に典型的に見られるような地先の小型漁船経営と「磯見」漁業（採貝採魚）が地元に残るにすぎず、したがって地先漁場の占有をめぐる漁村間に紛争が頻発した。漁業組合準則公布（明治19年）以降の漁業組合の設置奨励による漁村間の紛争防止と、機船底曳網漁業取締規則（大正10年）による漁場保護とに漁民たちの関心が集中し、太平洋沿岸漁民が遠洋漁業の補助政策により強い関心を示したのとは対照的で、近代法の受容についても両者の対応の姿勢が異なる。

山形県の漁船動力化は、その漁法の性格から急速な大型化への歩みとしては現われず、小型の底曳網漁船として普及するが、それとても太平洋沿岸漁村よりは遅れて導入される。しかし、動力漁船の一般化によって和船経営漁家が駆逐され、宮城県の漁村と規模は異なるが、やはり漁民

層分解が緩やかに進行する。そして、酒田や加茂のような漁港町に少数の経営漁家が集中し、大規模化する傾向がみられるが、漁村においては零細な個別経営漁家群の圧倒的な存立が一般的である。それは、今日においても、山形県の漁業が20トン以下の漁船経営において最も効率的であるところにも現われている。

第2章は、戦後の庄内漁民層の分化と分解の状況を漁業センサスおよび県の統計資料の分析によって示したものである。それによると、昭和51年にはこの地方の漁業経営は個人経営が圧倒的な比重を占めており、750経営体のうち729（97%）がそれであり、しかも後者の12%が専業漁家であるに過ぎない。その上、漁船の規模は5トン未満が最も多く、30トン以上の漁船所有は31経営体に過ぎず、それも共同経営が多い。圧倒的な零細個人経営漁家とごく少数の企業経営体という両極分解の傾向を示している。また、同年度までの過去約20年の推移では、このような経営体もその3割を減少させてきていることが知られる。著者はこうした統計分析を詳細に行って、庄内漁村を4つの地域類型に分類しているが、その一部を事例的に検討したのが次の2章である。

第3章は、「風待ちの港」加茂町の漁業と住民組織を検討したものであるが、これは前述までの宮城県漁村とは異なって、きわめて特異な様相を示す。藩政期以来、加茂港は日本海特有の北西風を避けるため酒田入港船舶の避難港の性格をもち、その意味では商港として栄えた。しかし、大正13年の羽越線開通により商港としての機能を失い、大きな回船問屋は代表格の秋野茂右衛門家に見られるように、むしろ地主としての性格を強める方向に転じた（秋野家の耕地集積は最高時で約400町歩に近い）。回船問屋から漁業に転じた唯一の尾形家も、明治中期から大正10年まで北洋サケ・マス漁業で大成したものの、大企業の進出に抗しきれず、以後はその規模を縮小させている。

加茂の漁船動力化は大正10年以後と遅く、それも小型漁船が主で、昭和14年でも20トン級を8隻数えるのみである。大正15年に加茂発動機船組合が発足するが、依然として和船漁業を主軸とする加茂漁業組合との間に、動力化に伴って狭隘化した漁場の争奪をめぐる紛争に明け暮れる。昭和初期には前記20トン級漁船による北海道ニシン漁が最盛期を迎えるが、これも昭和6年が頂点であって、しだいに衰微する。こうして、戦前の経営漁家の多くが戦後まで引き継がれることはなく、戦前漁家と断絶した上で、戦後には20トン以上の漁船による北洋サケ・マス漁業および日本海マス漁業が数戸によって経営されるのみで、大半の漁家は着火船による沿岸漁、船外機船による「磯見」漁、そしてワカメ養殖が漁業の主力となるに至った。現在の加茂の漁業は、約430戸の総戸数のうち、わずか69戸であり、そのうち61戸が3トン未満の動力漁船による漁家であり、しかもそのうち17戸が専業漁家に過ぎないという零細漁家を含む町である。漁業就業者304人の76%は雇用労働者としての漁民である。

したがって、加茂町自体の社会構造は漁民を主力とするわけではなく、戦前の旧回船問屋や旧経営漁家による経済的・社会的・政治的リーダーシップは戦後には消えて、多様な住民がそれに代っている。それを二つの政治的問題、すなわち昭和29年以降の町村合併をめぐる地域紛争と昭

和52年のコミュニティ・センター設置をめぐる町内の住民組織の構成と動きの中で詳細に立証している。

むしろ庄内漁業は、沿岸に散在する小漁村によって担われるが、その典型が出稼漁業村落・小波渡であり、第4章でとりあげられる。小波渡（172戸、1,584人）はタラ漁を中心にした先進的な漁村であったが、明治30年代から昭和戦後まで冬のタラ漁のほかは北海道・樺太・青森県へとニシンとイカを対象とする出稼漁業の村であった。漁船の動力化は昭和5年であり、かなり遅いが、その後も遅々たる歩みであった。理由は漁船係留の場所が少なかったことと、タラ漁以外は出稼であることによる。タラ漁は漁場の制約から12株（12隻）しか経営できず、経営漁家はおのずと限られ、独特の「納屋制度」による漁撈組織と「タラバオジ」という養子慣行による労働力確保の方式を通して行われてきた。昭和5年の動力化以後、タラ漁も底曳網に切り換えられるが、昭和30年代には小波渡からタラ漁は消える。タラ漁以外の漁期には、北海道のタラ場開発、ついでニシン漁、青森県のイカ漁と連続して出稼漁業が行われるが、昭和10年代に衰微し、戦後再び出稼漁業が再開される。こんどはイカ漁が主となり、昭和30年代には村を挙げての出稼から個人の漁撈技術を中心とする「自由な」漁業労働者の出稼となり、昭和40年代に入ると大工・左官などの業種で関東地方に出る者が多くなってきた。歴史を追って出稼の実質も変化したのである。現在はマス流し網とイカ漁のほかは沿岸の小漁が多く、経営漁家は26戸であり、そのほとんどが5トン未満の動力漁船によるものであって、50～100トンの漁船経営漁家は3戸を数えるのみである。

著者は、以上のタラ漁および出稼漁業について詳細な記述を施しているが、同族・親族組織と村落生活についても綿密な分析を試みている。昭和63年現在、172戸のうち101戸が佐藤姓で同族組織は36あるが、そのうち2戸だけの同族が20もあって、最高は7戸のもの1同族だけであるから、規模は小さい。血縁分家が主力であるが、「タラバオジ」の非血縁分家もある。しかし、分家創設には家産の分与を伴わないことが多く、漁業労働力の調達や生活協同では本・分家関係よりも、血縁親族や姻戚関係の家々で結束した「重親類」が中心となる。同族組織よりも親族組織を重視するのは、おそらく前者が解体しつつあるからであろうが、漁業の規模と質によってさほど大量の労働力を必要としないからであろうし、また「タラバオジ」のような養子慣行による特殊な労働力調達が可能だったからであろう。タラ漁に主力を置いた時代から経営漁家と漁夫世帯の分化と分解は進んでいたが、漁夫世帯の分化はその家族のもつ漁業労働力の量と質によって決定されると言ってもよい。著者は、こうした経営漁家と漁夫漁家の階層分解を明治・大正・昭和戦前・昭和戦後の4期にわけ、各期を当時の資料を基礎に十分な実証を行っている。

なお、第Ⅲ部付論は著者が農村社会学について研究した理論と実証の3章から成っており、第1章は日本農村社会学の理論史をその成立から戦後の共同体論争まで扱っている。第2章は、農民意識について山形県庄内の一農村と青森県十和田町の一農村で行った調査結果の分析である。第3章は、山形県余目町長畑（25戸）の地主・阿部善兵衛家（70町歩地主）とその村の史的展開

を扱ったものであり、大滝ハル（大正7年生まれ）のライフヒストリーを基礎にした村と家族の生活変遷史を含むモノグラフである。このような農村社会学研究が著者の漁村研究のバックボーンであることを立証する論文である。

論文審査結果の要旨

著者は修士論文以来、長年にわたって漁村の研究に精進してきた過程で得られた知見を、宮城県と山形県の漁村の調査結果に集約して本論文にまとめあげた。土地に緊縛された農業と異なって、漁船の動力化と大型化を主軸とする技術革新が近代漁業の画期をなすことについては、あまり異論のないところであろう。また、この動力化を契機とする漁民層分解の促進が伝統的な漁村の村落構造と漁民の生活構造の変化を生んだとする基本的仮説も、ほぼ承認できるであろう。著者の本領は、こうした前提に立って、漁村の同族組織および親族組織が漁業労働および村落生活において占めてきた重みの詳細な掘り起こしと、その解体過程の綿密な分析であり、近代漁業展開の論理を、母村としての漁村の構造分析に求め、そこから説明しているところにある。

一般的に農漁村における同族組織の解体を言うことはやさしい。しかし、同族組織を再構成し、その解体過程を刻明に追うことはなまやさしいことではない。同族組織の構成原理が系譜関係の認知にあるのか、本・分家間の主従関係にあるのかという論争が結着をみないままである現在では、なおのことそうである。真相はおそらくその双方にあると思われるが、漁村での事例を著者は鮪立、津本、小波渡の三カ所で、とくに周到に実証している。その実証の労苦は十分に評価されてよい。そして著者は、漁船動力化による漁法の変革が同族解体の原因であり、その解体過程は同族組織の小分団化、すなわち姻戚を含む親族関係の漁業労働組織と生活協同における優勢化の過程にあるとし、そこからさらに企業的労働組織に適合的な漁夫世帯の自立化を展望している。

同族組織解体の原因を技術革新にだけ求めてよいのかどうかについては、なおいくつかの媒介項が検討される必要は残っていると看做しても、漁業・漁村では資本と労働力調達の大規模化、すなわち経済的要因が重要であるとする著者の主張は説得的である。しかし、(1)動力化に伴う技術革新の導入に必要な資本蓄積がなぜ本家層の漁家のいくつかに特定できるのかをめぐって、動力船経営の資本規模と経営内容が必ずしも明瞭ではない。「家」の変容過程を追うことが主題であり、また経済的要因の具体化が資料の制約のために困難であることは推測されるが、せめて最近の漁船大型化についての実証は可能ではなかっただろうか。(2)鮪立の「釜の前の上」では分家の創設年代が明瞭であるので、そこでこそ以後の同族の小分団化傾向が明瞭に読みとれるのではなかったか。津本の「中川原」の事例との比較が行われておれば、それが可能ではなかっただろうか。(3)固有の同族慣行（オシラ神信仰や「サクボウカタリ」）だけでなく、漁業労質（歩合）の配分状況や前借の仕組、漁具等の負担の仕方等々の、労働組織と家族生活の接点での経営漁家と漁夫世帯の交渉の分析がもっと

必要であるように思われる。(4)漁獲対象も漁法も異なる鮪立または津本と小波渡の比較分析がもっと明示的であってもよかったのではないか。両漁村の同族組織の解体度はどのように異なるのであろうか。

およそ以上のような問題から、さらに漁業労働力調達にさいしての親族関係重視への移行、それからさらに独立した自由な漁夫層の現代的雇用への移行などが、より明確な実証として求められるであろう。著者は同族組織解体の過程そのものに比重をかけすぎたように思われる。同様のことは、鮪立と小波渡を比較するさいの漁民層分解の立証の仕方が異なっており、一方では綿密な事例研究、他方ではやや粗い統計的分析に終わっていることも、漁民層分解の不明確さを助長しているように思われる。同時に、漁夫世帯の労働力の量や質による階層的位置づけの細分化があれば、経営漁家との対比や桑浜のような漁夫世帯の漁村の性格が、もっと明確な階層的特性として描かれたであろう。反対に、経営漁家層では、分家層の「釜の前の上」や「中川原」の第三分家が、大型漁船経営に上昇してゆく契機がどこにあったのかがもっと明確であれば、本家経営的な漁家が漁船大型化の過程でなぜ限界につき当るのかという根拠も、かなり明確にしえたのではないであろうか。

付論で示された長畑（農村）の同族組織が曖昧なのにくらべれば、著者がとりあげた各漁村のそれは比較的明瞭である。それは、農村と漁村の相違なのか、同族組織の解体の時間的差なのか、それとも解体度の違いなのかといった興味深い研究が可能であったかもしれない。しかし、それ以上に、漁村では同族組織が現代でもより明瞭に再構成できると考えてみたらどうであろうか。出稼漁業の歴史的経験の長い小波渡は、漁業の特質からして同族による労働力調達を追求しなくともすむ度合が高いから、同族が唐桑の漁村よりも明確さ（あるいは機能の重要さ）において低いと考えてみることはできないのだろうか。

いずれにせよ、漁村における「家」の重要さとその解体過程の研究は、同族組織の問題を考える特権的なフィールドであるのかもしれない。著者が本論文で示した努力は、以上のような疑問点を明瞭にするきっかけを与えたということだけに限ってみても、けっして小さくはない。もちろん、同族組織の解体過程そのものを追求するという主題については、十分に明らかにすることに成功している。動力化を契機とする漁民層分解がどのような性質のものであり、それが分解以前の「原型」をどのように突き崩してきたのかも十分に論証されている。その点から、著者が漁村社会学にもたらした功績は十分に認めることができるのみならず、農村社会学を含めて、同族組織の存在意義とその解体過程の実証に果した研究上の功績は紛れもないものと言うことができるであろう。

なお、本論文は教育問題について直接に問うという形はとっていない。しかし、漁村における最近までの教育要求がどういう性質のものであり、どの程度までであったかを陰画のように浮き彫りにしてくれるばかりでなく、長畑の一地主にとって「学歴」がどういう意味をもつかを「家」との関連で比較的明らかにしている。その意味で、本論文は漁村における教育の社会的基底を明らかにしたと言うことができるであろう。

よって教育学博士の学位を授与することを適当と認める。